

## 豪中銀、バランスをとったテーパリング

今回の豪中銀理事会について、市場では8月の理事会で決定された債券購入額を毎週50億豪ドルから毎週40億豪ドルへの縮小を見直し、購入額を維持(縮小計画を撤回)すると過半が予想していました。予想に反するタカ派(金融引締めを選好)的な決定の一方で、毎週40億豪ドルの購入を来年の2月まで継続するとの決定はハト派(金融緩和を選好)的でした。

### 豪中銀:9月の理事会では債券購入の縮小を確認する一方で、購入期間は延長

オーストラリア準備銀行(豪中央銀行)は、2021年9月7日に理事会を開催し、市場予想通り政策金利は据置いた一方で(図表1参照)、国債や州債の資産購入政策について、予定通り購入ペースをこれまでの週50億豪ドルから週40億豪ドルに減額することを発表しました。

また、豪中銀は債券購入について、少なくとも22年2月中旬まで継続することを表明しました。

### どこに注目すべきか: テーパリング、デルタ型変異株、政策金利

今回の豪中銀理事会について、市場では8月の理事会で決定された債券購入額を毎週50億豪ドルから毎週40億豪ドルへの縮小を見直し、購入額を維持(縮小計画を撤回)すると過半が予想していました。予想に反するタカ派(金融引締めを選好)的な決定の一方で、毎週40億豪ドルの購入を来年の2月まで継続するとの決定はハト派(金融緩和を選好)的でした。

豪中銀の今回の決定を振り返ると、全体としては緩慢ながら債券購入政策における購入額の縮小(テーパリング)を進めました。豪中銀は債券購入額の縮小計画を維持しましたが、市場ではデルタ型変異株の感染拡大を背景に撤回(50億豪ドルの購入維持)を見込んでいました。豪では8月後半から新型コロナの新規感染者数が連日千人を越えています。隣国のニュージーランドや中国同様、豪は水際対策や隔離、都市封鎖(ロックダウン)などでゼロコロナ対策を採用したことから、千人超という感染者数は過去にない高水準です。しかし感染力の強いデルタ型変異株の前にゼロコロナ対策は苦戦しました。例えば、現地の報道では、隔離の担当者などは防護服を着ていても、隔離する人を運ぶ車の運転手が感染したケースが報告されています。ゼロコロナ対策がいかにか困難を示した一例でしょう。

シドニーを州都とするニューサウスウェールズ州政府はデルタ型変異株の感染拡大を受け、8月28日を期限としている自宅待機命令を9月末まで延長するなど経済活動への制限による影響が懸念されています。市場ではテーパリング後ずれの見方が強まりました。

しかし豪中銀は声明で9月1日に公表された4-6月期のGDP(国内総生産)成長率の数字をあげながら豪経済は回

復軌道にあり、新型コロナで一時的な後退はあっても脱線は見込んでいないと表現しています(図表2参照)。

豪中銀の経済見通しを支える背景の一つはワクチン接種の拡大です。豪のワクチン接種開始は遅れたものの、足元は急拡大し、少なくとも1回接種した人の割合は豪保健当局によると60%を超えています。豪中銀は景気の落ち込みは10-12月期には底打ちし、来年後半にはデルタ型変異株前の成長軌道に回帰すると見込んでいます。

ただし、豪中銀は経済の不確実性は高いとも指摘しています。また、一時的とはいえ景気回復が鈍化することも踏まえ、金融緩和を継続するとして来年2月まで減額後の40億豪ドルで債券購入を継続することを決定したと説明しています。

なお、住宅価格上昇や豪ドルについては最近の動向を述べたにとどめており、テーパリングの議論に与えた影響は限定的であったと見られます。

豪中銀は債券購入縮小と、来年2月までの購入継続でバランスをとった格好です。このため24年を目処とする政策金利引き上げの時期を前倒しする議論は脇に置かれた印象もあります。前倒しを想定して8月から上昇に転じた豪ドルは、新たな情報待ちによる様子見姿勢と見られます。

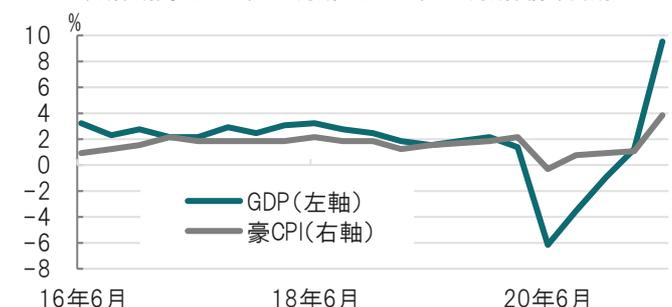
図表1: 豪政策金利と豪ドル(対米ドル)レートの推移

日次、期間: 2019年9月9日~2021年9月7日



図表2: 豪GDP成長率と消費者物価指数(CPI)の推移

四半期、期間: 2016年4-6月期~2021年4-6月期、前年同期比



出所: ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。